

第3セクターの債権譲渡を検討

西鉄久留米駅東口の再開発で整備された商業ビル「リバール」。運営する久留米市の第3セクター「久留米都市開発ビル」に対する市の債権、約21億円の回収が課題となっています。このほど報告された監査結果を受け、市は回収が事実上困難と判断。今後、専門家の意見を聞きながら、債権の譲渡などについて検討します。



再開発の遅れも経営に影響
リバールは、再開発の核として昭和58年に建てられました。市はビル運営などを担う母体として久留米都市開発ビルを設立。市が同社にビルの保留床※を約49億6千万円で売却し、約29億円を分割払いとしました。再開発は予定より7年遅れて

■用語解説
※保留床…市街地再開発事業で新たに作られたビルの床。テナント貸しなどで収益を得ることができる
※別除権…破産手続きや民事再生手続きに左右されずに、担保物権を処分することで回収できる権利。市の保留床処分金は、抵当権を含む別除権とされている
※特別目的会社（SPC）…資産の流動化などの業務を行うために設立される会社

平成30年度の監査結果を公表 事務ミスを防ぐための仕組みを

定期・行政監査を実施

監査委員は、市の予算が正しく使われているか、事務手続きがきちんと行われているかなどを毎年監査し、改善が必要な点を指摘・指導しています。平成30年度の監査概要をお知らせします。

定期監査

監査の結果、ほとんどの事務が適正に処理されていましたが、一部で次のような指摘がありました。

監査委員の意見

監査委員は、担当者の確認への調査などを進めること。

行政監査

定期監査の指摘が、適正に処理されているかを確認するため監査をしました。

監査委員の意見

ミスの原因は、担当者の確認不足が考えられ、継続した職員研修や再発予防策の見直しを行っており、補助金などの交付決定通知書を交付していないものがありました。

財務監査では、自家用車の公務使用承認を得ず、公務に自家用車を使っているものがありました。

監査委員の意見

里道や水路などの法定外公共物の売却を進めるために、申請者が負担する測量や登記などの費用のあり方を見直すこと。

監査委員の意見

都市開発ビルの西鉄久留米駅



久留米市制施行130周年
13 くろっぱ



明治から令和までの歩み 企画展「久留米市誕生」

歴史をひもとく資料公開

明治22年4月、久留米市は人口わずか2万5千人でスタートしました。久留米紺に代表される染織業や、地下足袋の「つちや足袋」「志まやたび」をはじめとするゴム産業の躍進、師団誘致に発する軍都として、めざましい発展をしてきました。先達の長期的展望に立ったまちづくりが現在の礎となり、今日では人口30万人、県南の中核都市へと成長しました。

4月に市制施行130年を迎えた。文化財収蔵館が所有する歴史資料から、幕末、明治、

大正、戦前の地図や古写真を展示し、市の歴史をたどります。

■会期 7月6日(土)から9月23日
祝までの10時～18時 ■会場 六ツ
門図書館展示コーナー（くるめ
りあ六ツ門5階）休館日 水曜、
第4木曜 料金無料

30・9232、FAX0942・
30・9718

た。市は、公共施設の入居や債権の一部放棄などで、再建を支援。民事再生期間終了後も抜本的な経営改善には至らず、年500万円の別除権※の弁済協定などで支援を続けたものの、約21億円の債権処理が課題として残っています。

先送りの課題解決の時期に

この問題について、大久保勉市長が監査委員に「財政援助団体等監査」を求め、結果が31年3月28日に公表されました。監査委員は、16年から29年度の事業収入高4億円と想定していたものの、26年度以降は3億円を下回っていることを指摘。別除権の返済についても、完済に400年以上かかる額で設定した4年間の弁済協定自体は理解するとしたものの、2回目も同内容で締結したことを探問視。21

億円の債権回収は事実上困難であると判断し、先送りにしてきた問題解決を決断する時に来ていました。

西鉄久留米駅東口は、市中心街地を活性化するための重要な場所です。そのため、再開発に向けた府内検討プロジェクトを発足しています。

市は、この監査結果を真摯に受け止め、今後、処理について専門家の意見を聞きながら、分析と検討を進めたいと考えています。別除権は市の関連団体や新設する特別目的会社※などへの譲渡を検討。市議会と十分に協議し、方向性の議論を進めていきます。

専門家と共に分析・検討

西鉄久留米駅東口は、中心市街地を活性化するための重要な場所です。そのため、再開発に向けた府内検討プロジェクトを発足しています。